

四半期報告書

(第194期第2四半期)

平成23年7月1日から

平成23年9月30日まで

大阪瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 0

第194期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

目 次

	頁
第194期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第194期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 崎 裕

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6205—4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネジャー 片 岡 達 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 小 西 池 透

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第193期 第2四半期 連結累計期間	第194期 第2四半期 連結累計期間	第193期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	542,182	559,616	1,187,142
経常利益 (百万円)	34,672	19,459	82,372
四半期(当期)純利益 (百万円)	19,048	11,084	45,968
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	796	10,084	35,833
純資産額 (百万円)	682,974	689,931	688,695
総資産額 (百万円)	1,391,423	1,429,425	1,437,297
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.87	5.32	21.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.4	46.5	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,948	10,923	126,399
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△40,052	△52,227	△82,408
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,842	15,239	△41,257
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	67,013	91,366	116,230

回次	第193期 第2四半期 連結会計期間	第194期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	2.46	△0.67

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第193期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べて174億円増の5,596億円となった。営業費用は、前年同四半期に比べて343億円増の5,407億円となった。この結果、営業利益は、前年同四半期に比べて169億円減の188億円となった。また、経常利益は、前年同四半期に比べて152億円減の194億円となり、法人税などを反映した当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同四半期に比べて79億円減の110億円となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

① ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前第2四半期連結会計期間末に比べて0.4%増の704万9千戸となった。

ガス販売量は、前年同四半期に比べて1.3%増の40億4千1百万 m^3 となった。このうち、家庭用ガス販売量は、前年同四半期に比べて0.4%増の8億5千9百万 m^3 、業務用その他のガス販売量は、前年同四半期に比べて1.5%増の31億8千2百万 m^3 となった。

売上高は、前年同四半期に比べて238億円増の4,182億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて178億円減少し、42億円の損失となった。

② LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、ほぼ前年同四半期並みの821億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて1億円増の128億円となった。

③ 海外エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて2億円減の51億円となった。セグメント利益は、ほぼ前年同四半期並みの27億円となった。

④ 環境・非エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて23億円減の861億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて12億円増の82億円となった。

- (注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。
2 本報告書では、ガス量はすべて1m³当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べて243億円増加して913億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が減益となったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて50億円収入減の109億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて121億円支出増の522億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーや長期借入れによる収入が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて370億円収入増の152億円の収入となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は43億6千7百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,083,400,000	2,083,400,000	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	2,083,400,000	2,083,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	2,083,400,000	—	132,166	—	19,482

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	108,103	5.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	100,357	4.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	78,733	3.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.36
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	52,777	2.53
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	42,401	2.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,502	1.51
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	30,961	1.49
燈友会	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	29,284	1.41
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	29,191	1.40
計	—	573,240	27.51

(注) 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 100,357千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 78,733千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 31,502千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,079,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,063,789,000	2,063,789	—
単元未満株式	普通株式 18,132,000	—	—
発行済株式総数	2,083,400,000	—	—
総株主の議決権	—	2,063,789	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式24千株(議決権24個)が含まれている。

2 単元未満株式数には、当社保有の自己株式891株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	1,079,000	—	1,079,000	0.05
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町14 番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	1,479,000	—	1,479,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	84,785	81,975
供給設備	296,526	285,836
業務設備	70,981	69,892
その他の設備	324,993	319,637
建設仮勘定	23,106	31,016
有形固定資産合計	800,394	788,357
無形固定資産	40,262	40,923
投資その他の資産		
投資有価証券	136,179	138,440
その他	95,785	101,595
貸倒引当金	△2,102	△2,010
投資その他の資産合計	229,862	238,026
固定資産合計	1,070,520	1,067,306
流動資産		
現金及び預金	98,422	49,346
受取手形及び売掛金	136,930	124,683
有価証券	23,112	45,411
たな卸資産	※1 49,400	※1 82,398
その他	60,277	61,715
貸倒引当金	△1,366	△1,437
流動資産合計	366,776	362,118
資産合計	1,437,297	1,429,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	269,733	249,439
長期借入金	190,430	197,499
退職給付引当金	14,548	15,056
ガスホルダー修繕引当金	1,715	1,675
保安対策引当金	9,508	8,001
投資損失引当金	3,280	3,280
その他	29,156	28,218
固定負債合計	518,373	503,172
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,218	43,930
短期借入金	40,660	42,085
その他	151,349	150,305
流動負債合計	230,228	236,321
負債合計	748,601	739,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,482	19,482
利益剰余金	499,366	502,120
自己株式	△323	△341
株主資本合計	650,692	653,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,037	15,071
繰延ヘッジ損益	4,116	△721
土地再評価差額金	△519	△519
為替換算調整勘定	△7,367	△2,317
その他の包括利益累計額合計	14,267	11,512
少数株主持分	23,735	24,990
純資産合計	688,695	689,931
負債純資産合計	1,437,297	1,429,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	※1 542,182	※1 559,616
売上原価	343,957	376,542
売上総利益	198,225	183,073
供給販売費及び一般管理費	※2 162,417	※2 164,188
営業利益	35,807	18,885
営業外収益		
受取利息	309	359
受取配当金	1,332	1,383
持分法による投資利益	1,536	1,921
雑収入	2,752	2,620
営業外収益合計	5,931	6,285
営業外費用		
支払利息	4,573	4,443
雑支出	2,492	1,268
営業外費用合計	7,065	5,711
経常利益	34,672	19,459
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	784	—
特別損失合計	784	—
税金等調整前四半期純利益	33,887	19,459
法人税等	13,762	7,322
少数株主損益調整前四半期純利益	20,125	12,137
少数株主利益	1,077	1,052
四半期純利益	19,048	11,084

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,125	12,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,330	△2,968
繰延ヘッジ損益	△3,951	△4,666
土地再評価差額金	△112	—
為替換算調整勘定	△4,760	3,475
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,173	2,107
その他の包括利益合計	△19,329	△2,052
四半期包括利益	796	10,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900	8,329
少数株主に係る四半期包括利益	△104	1,754

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,887	19,459
減価償却費	47,976	46,482
長期前払費用償却額	3,104	3,115
持分法による投資損益 (△は益)	△1,536	△1,921
売上債権の増減額 (△は増加)	3,967	12,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,011	△32,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,383	5,796
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,158	△10,550
法人税等の支払額	△22,076	△28,272
その他	△2,820	△2,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,948	10,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,840	△36,910
関係会社株式の取得による支出	△337	△5,695
その他	△3,874	△9,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,052	△52,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	14,998
長期借入れによる収入	79	13,525
長期借入金の返済による支出	△13,126	△5,142
配当金の支払額	△7,507	△8,321
その他	△1,289	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,842	15,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,038	1,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,985	△24,863
現金及び現金同等物の期首残高	113,998	116,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 67,013	※1 91,366

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	由良風力開発㈱は、株式を取得したことにより新たに子会社となったため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社を含めている。 ㈱JOEは、株式を取得したことにより新たに子会社となったため、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社を含めている。 ㈱ハーツ(平成23年4月株式売却)及びオー・エス・シー・エンジニアリング㈱(平成23年4月連結子会社㈱大阪ガストータルファシリティーズに吸収合併)は、第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
商品及び製品	13,790百万円	商品及び製品	13,029百万円
仕掛品	5,792	仕掛品	9,954
原材料及び貯蔵品	29,817	原材料及び貯蔵品	59,415

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
Hallett 4 Pty. Ltd.	3,345百万円	Planta de Regasificacion de Sagunto, S. A.	1,538百万円
Planta de Regasificacion de Sagunto, S. A.	1,435	Cordova Gas Resources Ltd.	1,497
大阪臨海熱供給㈱	752	大阪臨海熱供給㈱	658
その他	270	その他	231
計	5,803	計	3,926

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
22百万円	19百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
第9回無担保社債	29,000百万円	第9回無担保社債	29,000百万円
第3回ユーロ円建社債	10,000	第3回ユーロ円建社債	10,000
計	39,000	計	39,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 著しい季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえている。

※2 主要な費目及び金額は、次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
退職給付引当金繰入額	1,658百万円	退職給付引当金繰入額	1,724百万円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	89	ガスホルダー修繕引当金繰入額	88
貸倒引当金繰入額	350	貸倒引当金繰入額	423

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
現金及び預金勘定	52,903百万円	現金及び預金勘定	49,346百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4,890	預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,678
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(流動資産の 「有価証券」に含まれる)	18,999	取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(流動資産の 「有価証券」に含まれる)	44,699
現金及び現金同等物	67,013	現金及び現金同等物	91,366

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,517	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	8,591	4.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,329	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	8,329	4.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	ガス (百万円)	LPG・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	環境・非 エネルギー (百万円)			
売上高	394,346	82,236	5,429	88,539	570,551	△28,369	542,182
セグメント利益							
営業利益	13,567	12,467	1,512	6,973	34,520	1,286	35,807
持分法による投資利益	37	288	1,211	—	1,536	—	1,536
計	13,604	12,755	2,723	6,973	36,057	1,286	37,344

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	ガス (百万円)	LPG・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	環境・非 エネルギー (百万円)			
売上高	418,238	82,196	5,130	86,148	591,714	△32,097	559,616
セグメント利益又は損失(△)							
営業利益又は損失(△)	△4,238	12,663	1,077	8,244	17,747	1,137	18,885
持分法による投資利益	33	213	1,674	—	1,921	—	1,921
計	△4,205	12,877	2,752	8,244	19,669	1,137	20,806

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)
該当事項なし。

(有価証券関係)
該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)
該当事項なし。

(企業結合等関係)
該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	8.87	5.32
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	19,048	11,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19,048	11,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,147,861	2,082,355

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)
該当事項なし。

2 【その他】

第194期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- 1 取締役会開催日 平成23年10月28日
- 2 配当金の総額 8,329百万円
- 3 1株当たり金額 4円
- 4 支払請求権の効力発生日 平成23年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。